

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2009年4月)

発表日 2009年6月10日(水)

～均してみれば、減少テンポの緩和に変わりなし～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔  
TEL : 03-5221-4524

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業				非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比						
08	1-3月	0.8	0.8	▲3.1	▲1.5	4.0	2.6	3.8	1.9	▲4.2	6.9	4.7	5.5
	4-6月	▲1.5	5.3	0.4	4.9	▲1.4	8.0	▲0.3	0.7	3.0	▲15.9	▲7.1	1.0
	7-9月	▲8.9	▲6.9	▲10.9	▲8.5	▲8.6	▲5.7	▲7.8	▲10.7	▲5.4	▲2.5	▲9.4	▲6.1
	10-12月	▲15.1	▲23.7	▲22.4	▲33.1	▲10.0	▲15.8	▲15.7	▲19.3	▲1.2	▲8.4	▲31.3	▲38.5
09	1-3月	▲9.9	▲29.4	▲31.1	▲51.0	4.9	▲12.8	▲16.3	▲35.7	1.0	▲2.0	▲42.1	▲63.7
	4-6月(見)	▲5.0	▲38.7	5.1	▲52.6	▲7.5	▲28.1	▲20.3	▲50.0	▲13.8	▲15.7	2.8	▲63.6
08	1月	16.8	11.4	8.6	3.5	18.4	19.1	5.0	▲1.2	▲2.4	▲27.8	38.9	39.8
	2月	▲13.1	2.4	▲5.5	▲1.5	▲14.1	5.2	5.8	8.4	8.0	▲10.1	▲16.3	5.9
	3月	▲11.7	▲6.2	▲7.5	▲4.9	▲7.8	▲7.1	▲6.0	▲1.1	▲9.9	32.7	▲27.3	▲13.7
	4月	9.8	0.5	2.9	0.9	6.4	0.3	1.4	▲1.3	15.0	5.8	19.4	▲4.7
	5月	6.1	5.1	6.3	▲1.0	5.9	10.5	8.9	14.8	▲11.4	▲17.5	12.1	6.8
	6月	▲3.9	9.7	1.6	13.8	▲1.7	12.4	▲14.6	▲9.5	4.5	▲31.1	▲10.3	0.8
	7月	▲2.2	▲4.7	▲8.0	▲4.9	▲4.0	▲4.9	2.3	▲3.7	▲3.0	▲2.4	▲7.8	▲7.2
	8月	▲11.1	▲13.0	▲10.9	▲12.2	▲9.8	▲13.6	▲7.8	▲27.4	▲2.3	▲9.1	3.2	▲9.3
	9月	3.8	▲4.2	4.0	▲8.6	3.9	▲0.1	8.8	1.4	0.6	1.5	▲1.1	▲2.5
	10月	▲5.3	▲15.5	▲4.5	▲18.4	▲6.9	▲13.7	▲9.6	▲13.2	▲1.1	▲9.6	▲30.1	▲44.2
	11月	▲12.2	▲27.7	▲27.7	▲43.7	▲0.3	▲14.3	▲11.6	▲21.4	6.8	▲3.6	▲12.2	▲44.0
	12月	▲2.7	▲26.8	3.4	▲35.9	▲6.4	▲18.9	▲5.5	▲23.6	▲11.8	▲11.4	21.1	▲29.4
09	1月	▲3.8	▲39.5	▲27.7	▲56.7	9.2	▲24.9	▲1.5	▲28.2	13.3	5.3	▲43.2	▲71.2
	2月	0.6	▲30.1	▲3.1	▲56.3	2.4	▲10.2	▲10.2	▲39.3	▲8.5	▲9.6	▲26.1	▲74.3
	3月	▲1.3	▲22.2	21.8	▲43.1	▲3.1	▲6.8	▲3.4	▲38.0	1.9	▲0.8	46.4	▲48.7
	4月	▲5.4	▲32.8	▲9.4	▲49.4	▲8.8	▲19.3	▲3.0	▲40.0	22.1	6.9	▲21.5	▲66.1

(出所)内閣府「機械受注統計」

## ○ 2ヵ月連続の減少

4月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲5.4%と事前予想(コンセンサス:同▲0.6%、レンジ:同▲5.4%~+9.9%)を下振れる結果となった。足元では輸出や生産が持ち直しているが、①企業収益の大幅な減少、②設備過剰感の高まりなどを背景として、企業の投資意欲は減退したままである。ただ、機械受注はもともと振れの大きい統計であり、均してみれば、減少テンポは緩和しているとの判断に変わりはない。

業種別にみると、製造業は前月比▲9.4%と2ヵ月ぶりの減少となった。ただし、一般機械が大型案件のあった前月からの反動によって、前月比▲44.3%(製造業に対する寄与度:▲10.7%pt)と大幅な減少となった要因が大きい。一方、電気機械(同+15.6%)、自動車工業(同+10.5%)など輸出関連産業は、2ヵ月連続の増加となり、底は打った可能性が高い。非製造業(船舶電力除く)は、同▲8.8%と2ヵ月連続の減少となった。内訳をみると、その他非製造業(同+11.4%)などが増加に寄与したものの、運輸業は鉄道車両の大型受注があった前月からの反動によって、同▲28.1%と減少に大きく寄与している。

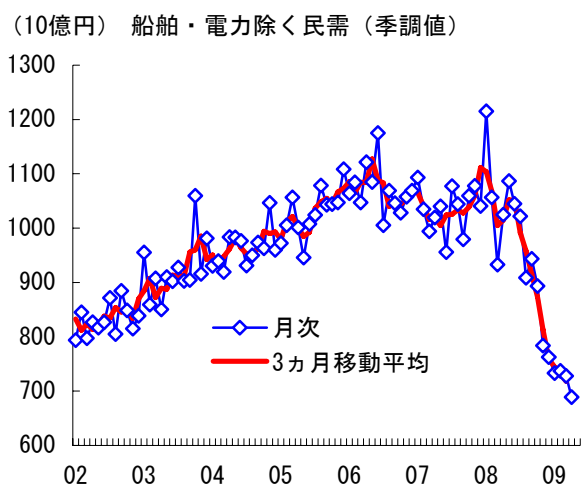
## ○ 見通し達成は可能な範囲内

4月水準の1-3月期平均対比は▲6.0%となった。4-6月期の内閣府見通し(前期比▲5.0%)を達成するためには、5、6月にそれぞれ前月比+1.1%以上、前期比横ばいを維持するには、それぞれ同+6.3%以上が必要となる。このため増加に転じるハードルはかなり高くなったといえる。ただし、4-6月期は、世界的な在庫調整を背景として、輸出や生産が大幅な増加に転じる見込みだ。このため前述の通り電気機械や自動車工業など加工業種では、受注面で下げ止まりの動きが出ている。また、関連統計である4、5月の

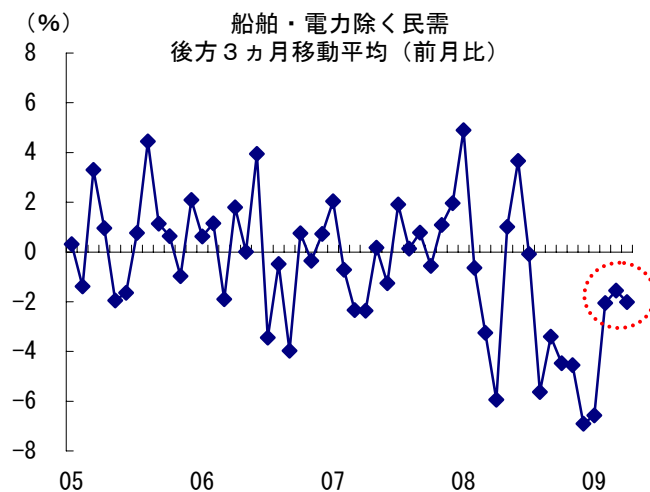
工作機械受注（内需）をみても、1－3月期水準よりも持ち直している。こうした企業部門の状況を踏まえれば、4－6月期内閣府見通しの達成は可能な範囲内と考えられる。

## ○ 設備投資の下げ止まりは年度後半

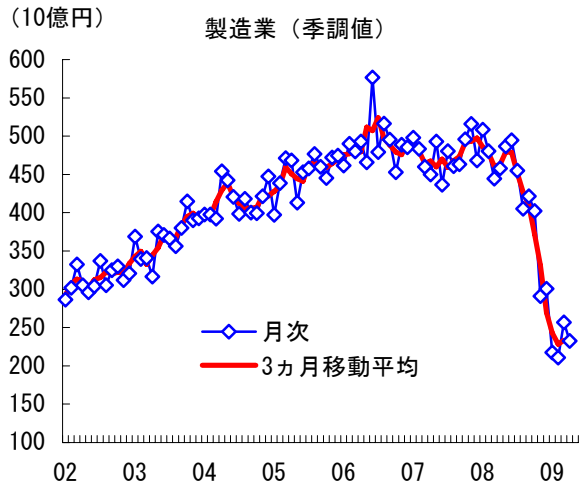
設備投資を取り巻く環境を展望すると、①4－6月期には輸出、生産が持ち直すこと、②年後半以降、各国の景気刺激策の効果が顕在化することなどから、企業収益の悪化幅は次第に緩和していく可能性が高い。こうした企業収益などの底入れから、タイムラグを考慮すると、設備投資の減少に歯止めがかかるのは、年度後半になると考えられる。



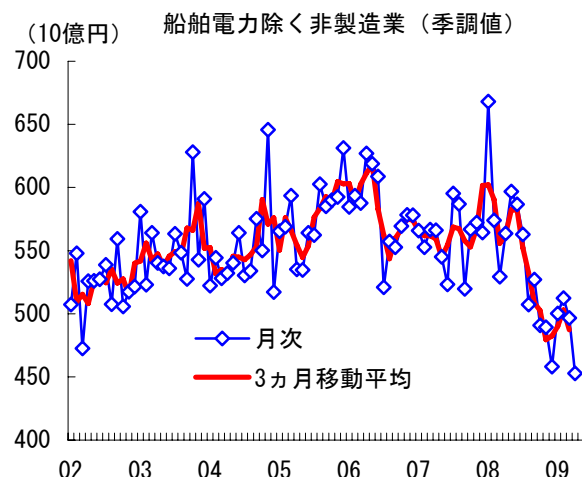
(出所) 内閣府「機械受注統計」



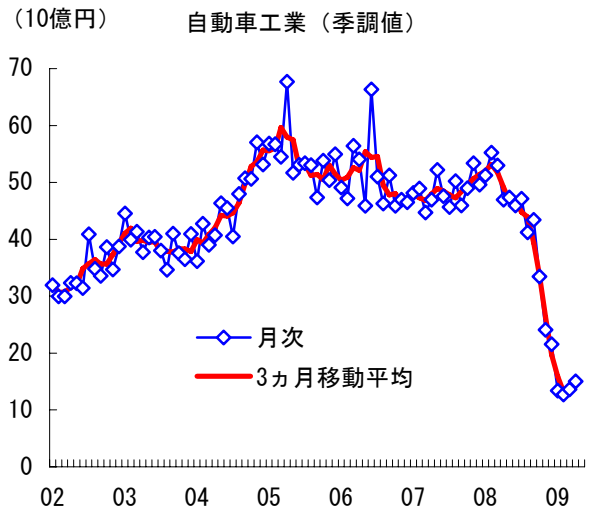
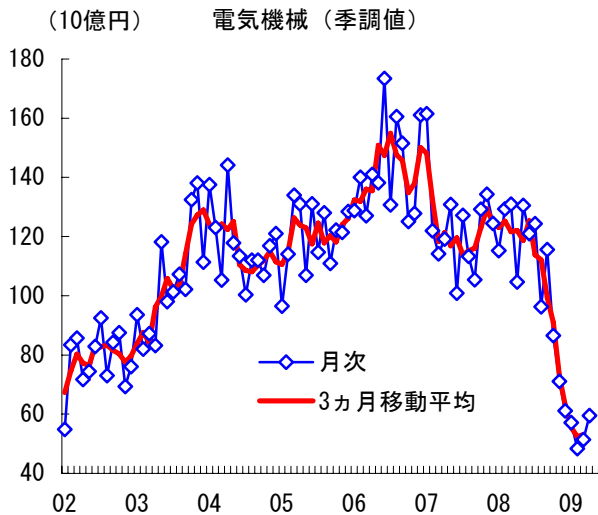
(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」

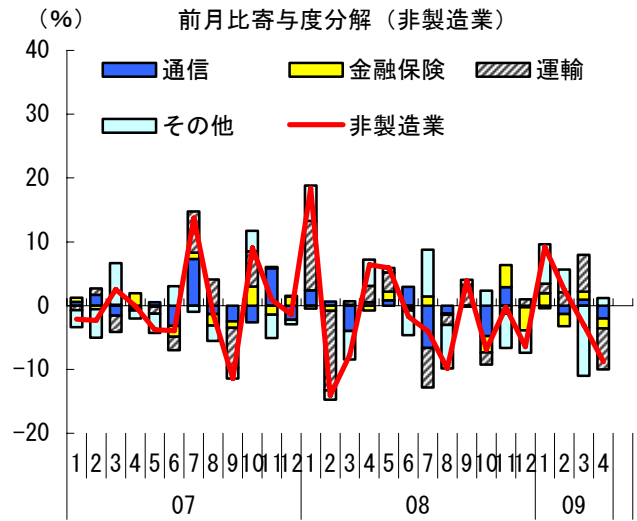
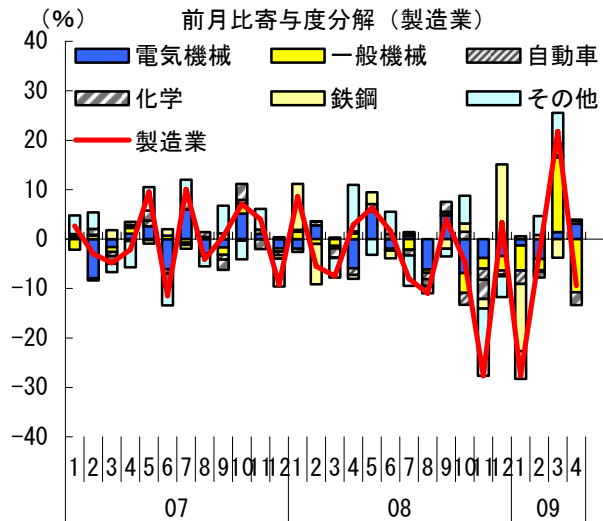


(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」

(出所) 内閣府「機械受注統計」



(出所) 内閣府「機械受注統計」

(出所) 内閣府「機械受注統計」